

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 国際石油開発帝石株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1605 URL http://www.inpex.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 俊昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット ジェネラルマネージャー (氏名) 板野 和彦 (TEL) 03-5572-0233  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	223,903	20.9	126,183	36.7	122,698	38.7	32,004	23.1
22年3月期第1四半期	185,164	△51.4	92,304	△64.6	88,470	△63.9	25,989	△47.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	13,598.83	—
22年3月期第1四半期	11,043.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,016,243	1,496,586	69.2	592,451.87
22年3月期	2,013,778	1,490,603	68.9	589,548.88

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,394,331百万円 22年3月期 1,387,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2,500.00	—	3,000.00	5,500.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	428,000	9.0	219,000	8.3	213,000	10.2	48,000	0.7	17,615.18
通 期	863,000	2.7	451,000	△2.3	433,000	△2.0	102,000	△4.9	32,345.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	2,358,410株	22年3月期	2,358,410株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	4,916株	22年3月期	4,916株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	2,353,494株	22年3月期1Q	2,353,494株
----------	------------	----------	------------

(注) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

3. 23年3月期の連結業績予想に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページを参照してください。

平成22年8月2日を払込期日とする公募増資により普通株式1,216,000株を発行しております。また、平成22年8月31日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、84,000株を上限とした普通株式の発行を予定しております。平成23年3月期の業績予想に記載の第2四半期連結累計期間及び通期の1株当たり当期純利益は、上記公募増資による普通株式1,216,000株の増加に加え、上記第三者割当増資により普通株式84,000株が発行される前提で再計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報等.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
(7) 重要な後発事象.....	13
4. 参考情報.....	14
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は前年同期と比べ油価高・ガス価高が寄与して売上高は前年同期比38,739百万円、20.9%増の223,903百万円となりました。このうち原油売上高は前年同期比20,956百万円、19.4%増の129,186百万円、天然ガス売上高は前年同期比16,965百万円、23.7%増の88,629百万円となりました。当第1四半期連結累計期間の販売数量は、原油が前年同期比1,214千バレル、6.3%減少の17,958千バレルとなりました。天然ガスは、前年同期比4,376百万立方フィート、4.2%減少の100,221百万立方フィートとなりました。このうち、海外生産天然ガスは、前年同期比5,153百万立方フィート、5.6%減少の86,160百万立方フィートとなり、国内天然ガスは、前年同期比21百万立方メートル、5.8%増加の377百万立方メートル、立方フィート換算では14,061百万立方フィートとなっております。販売価格は、海外生産原油売上の平均価格が1バレル当たり77.35米ドルとなり、前年同期比20.08米ドル、35.1%の上昇となりました。海外生産天然ガス売上の平均価格は千立方フィートあたり8.37米ドルとなり、前年同期比1.99ドル、31.2%の上昇となりました。また、国内天然ガスの平均価格は立方メートルあたり42円94銭となり、前年同期比7円06銭、19.7%の上昇となっております。売上高の平均為替レートは1米ドル92円08銭となり、前年同期比5円13銭、5.3%の円高となりました。

売上高の増加額387億円を要因別に分析しますと、販売数量の減少により75億円の減収要因、販売単価の上昇により566億円の増収要因、為替は円高により111億円の減収要因、その他の売上高は8億円の増収要因となりました。

一方、売上原価は、主に国内における天然ガス買入高の増加や、ADMA鉦区における売上増に伴うロイヤリティの増加により前年同期比5,836百万円、7.9%増の79,720百万円となりました。探鉦費は主にオセアニアの探鉦活動が増加したものの、国内の探鉦活動が減少したことにより、前年同期比55百万円、2.9%減の1,852百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比920百万円、5.4%減の16,147百万円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期比33,878百万円、36.7%増の126,183百万円となりました。

営業外収益は、受取利息の減少により、前年同期比227百万円、5.5%減の3,934百万円となりました。営業外費用は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したものの、為替差損の減少やマセラ鉦区等における探鉦活動の減少に伴う探鉦事業引当金繰入額及び生産物回収勘定引当金繰入額の減少等により前年同期比576百万円、7.2%減の7,419百万円となりました。この結果、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は前年同期比34,227百万円、38.7%増の122,698百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は前年同期比22,206百万円、35.6%増の84,560百万円、法人税等調整額は3,274百万円となり、少数株主損益調整前四半期純利益は34,863百万円となりました。少数株主利益は2,858百万円となり、以上の結果四半期純利益は前年同期比6,015百万円、23.1%増の32,004百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。当四半期の報告セグメントおよびセグメント利益の算定方法は、前年同期の所在地別セグメント情報の算定方法と同一であることから、前年同期の所在地別セグメント情報との比較を記載しております。

## ①日本

天然ガスの販売量の増加や単価の上昇により、売上高は前年同期比4,447百万円、23.4%増の23,444百万円、営業利益は天然ガス買入高が増加したことにより前年同期比132百万円、2.5%増の5,373百万円となりました。

## ②アジア・オセアニア

原油・天然ガス販売量の減少および為替が円高に推移したものの、油価及びガス価の上昇により、売上高は前年同期比16,438百万円、19.8%増の99,602百万円、営業利益は前年同期比15,282百万円、36.9%増の56,688百万円となりました。

## ③ユーラシア(欧州・NIS諸国)

油価が上昇したものの、ACG油田における原油販売量の減少、および為替が円高に推移したことにより、売上高は前年同期比3,440百万円、20.7%減の13,191百万円、営業利益はACG油田のコスト回収額の減少等により前年同期比2,870百万円、57.2%増の7,886百万円となりました。

## ④中東・アフリカ

油価上昇に伴い、売上高は前年同期比21,328百万円、34.0%増の84,109百万円、営業利益は前年同期比15,670百万円、37.5%増の57,487百万円となりました。

## ⑤米州

売上高は前年同期比34百万円、1.0%減の3,557百万円、営業利益は前年同期比21百万円、2.4%減の886百万円と前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,016,243百万円となり、前連結会計年度末の2,013,778百万円と比較して2,465百万円の増加となりました。資産増加の主な内訳は、有価証券が減少したものの、カシャガン油田等への投資により生産物回収勘定が8,637百万円増加したほか、現金及び預金が増加したことによります。

一方、負債は519,656百万円で、前連結会計年度末の523,175百万円と比較して3,518百万円の減少となりました。このうち流動負債は225,743百万円で、前連結会計年度末比2,161百万円の減少、固定負債は293,912百万円で、前連結会計年度末比1,357百万円の減少となりました。

純資産は1,496,586百万円となり、前連結会計年度末比5,983百万円の増加となりました。このうち、少数株主持分は102,255百万円で、前連結会計年度末比848百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首の216,395百万円から当第1四半期中に減少した資金12,619百万円を差し引いた203,775百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比34,121百万円増の70,390百万円となりました。これは、主に油価上昇に伴う税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比40,740百万円増の77,460百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比2,151百万円減の57百万円となりました。これは、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想は、平成22年5月12日に当期純利益を第2四半期連結累計期間で480億円、通期で1,020億円と公表しておりますが、当第1四半期においては、連結業績予想の修正を行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴い、従来、今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき計上していた廃鉱費用引当金は全額取崩しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は33百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,393百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,305百万円であります。

#### ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	131,268	119,809
受取手形及び売掛金	80,043	88,364
有価証券	202,688	213,040
たな卸資産	12,898	12,322
その他	65,757	59,340
貸倒引当金	4	22
流動資産合計	492,651	492,854
固定資産		
有形固定資産	358,432	358,094
無形固定資産		
のれん	106,432	108,122
その他	129,049	131,082
無形固定資産合計	235,482	239,205
投資その他の資産		
投資有価証券	403,844	403,978
生産物回収勘定	523,282	514,645
その他	116,331	115,781
貸倒引当金	635	640
生産物回収勘定引当金	96,455	94,891
探鉱投資引当金	16,691	15,248
投資その他の資産合計	929,676	923,624
固定資産合計	1,523,591	1,520,923
資産合計	2,016,243	2,013,778
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,144	16,601
短期借入金	4,819	4,872
未払法人税等	72,213	86,534
探鉱事業引当金	13,143	15,324
役員賞与引当金	39	132
資産除去債務	5,343	-
その他	114,038	104,440
流動負債合計	225,743	227,905
固定負債		
長期借入金	235,487	235,510
退職給付引当金	7,389	7,585
廃鉱費用引当金	-	14,257
開発事業損失引当金	1,964	1,964
特別修繕引当金	449	442
資産除去債務	9,789	-
その他	38,831	35,508
固定負債合計	293,912	295,269
負債合計	519,656	523,175

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	418,477	418,477
利益剰余金	961,689	936,744
自己株式	5,248	5,248
株主資本合計	1,404,918	1,379,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	12,351
為替換算調整勘定	10,399	4,826
評価・換算差額等合計	10,586	7,525
少数株主持分	102,255	103,103
純資産合計	1,496,586	1,490,603
負債純資産合計	2,016,243	2,013,778



(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	185,164	223,903
売上原価	73,884	79,720
売上総利益	111,280	144,183
探鉱費	1,908	1,852
販売費及び一般管理費	17,067	16,147
営業利益	92,304	126,183
営業外収益		
受取利息	1,310	1,041
受取配当金	1,165	1,200
その他	1,686	1,692
営業外収益合計	4,162	3,934
営業外費用		
支払利息	245	230
持分法による投資損失	796	733
生産物回収勘定引当金繰入額	1,743	-
探鉱事業引当金繰入額	2,617	-
探鉱投資引当金繰入額	-	2,922
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,555
為替差損	1,952	245
その他	640	1,731
営業外費用合計	7,995	7,419
経常利益	88,470	122,698
税金等調整前四半期純利益	88,470	122,698
法人税、住民税及び事業税	62,353	84,560
法人税等調整額	132	3,274
法人税等合計	62,221	87,834
少数株主損益調整前四半期純利益	-	34,863
少数株主利益	260	2,858
四半期純利益	25,989	32,004

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	88,470	122,698
減価償却費	10,030	13,426
のれん償却額	1,690	1,690
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,555
生産物回収勘定引当金の増減額(は減少)	2,132	1,531
探鉱事業引当金の増減額(は減少)	1,985	2,214
退職給付引当金の増減額(は減少)	184	184
廃鉱費用引当金の増減額(は減少)	487	-
その他の引当金の増減額(は減少)	69	1,341
受取利息及び受取配当金	2,476	2,241
支払利息	245	230
為替差損益(は益)	1,074	1,821
持分法による投資損益(は益)	796	733
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	13,048	12,128
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	3,648	307
売上債権の増減額(は増加)	4,155	5,356
たな卸資産の増減額(は増加)	374	829
仕入債務の増減額(は減少)	85	121
その他	929	20,611
小計	107,920	173,582
利息及び配当金の受取額	2,719	2,379
利息の支払額	674	137
法人税等の支払額	73,696	105,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,269	70,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	224	243
定期預金の払戻による収入	230	218
有形固定資産の取得による支出	30,455	26,063
有形固定資産の売却による収入	4	26
有形固定資産の除却による支出	-	1,881
無形固定資産の取得による支出	519	279
有価証券の取得による支出	-	3,542
有価証券の売却による収入	28,320	20,000
投資有価証券の取得による支出	7,546	53,576
投資有価証券の売却による収入	-	10,079
生産物回収勘定(資本支出)の支出	24,823	19,531
短期貸付金の増減額(は増加)	40	36
長期貸付けによる支出	2,217	1,119
長期貸付金の回収による収入	34	8
その他	516	1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,720	77,460

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,100	40
長期借入れによる収入	520	9,540
長期借入金の返済による支出	1,319	1,078
少数株主からの払込みによる収入	1,019	-
配当金の支払額	9,420	7,069
少数株主への配当金の支払額	81	1,331
その他	27	77
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,208</b>	<b>57</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	880	5,492
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,540	12,619
現金及び現金同等物の期首残高	162,844	216,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,304	203,775

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ユーラシア (欧州・ NIS諸国) (百万円)	中東・ アフリカ (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	18,996	83,163	16,632	62,780	3,591	185,164	—	185,164
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,996	83,163	16,632	62,780	3,591	185,164	—	185,164
営業利益	5,240	41,406	5,016	41,817	907	94,388	(2,083)	92,304

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア……………インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム

(2) ユーラシア(欧州・NIS諸国)…アゼルバイジャン、カザフスタン、イギリス

(3) 中東・アフリカ……………アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、  
アルジェリア、アンゴラ

(4) 米州……………ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国、カナダ、スリナム、  
ブラジル

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	55,684	14,527	70,211
II 連結売上高 (百万円)			185,164
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	30.1	7.8	37.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、オーストラリア

(2) その他の地域……………イタリア

3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの石油・天然ガス開発事業は、取締役会がグループ経営上の重要な意思決定を、分離された財務情報が入手可能な鉱区等の単位で行っております。当社はグローバルに石油・天然ガス開発事業を展開していることから、鉱区等を地域ごとに集約して、「日本」、「アジア・オセアニア」（主にインドネシア、オーストラリア、東チモール）、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」（主にアゼルバイジャン）、「中東・アフリカ」（主にアラブ首長国連邦）及び「米州」を報告セグメントとしております。各報告セグメントでは石油・天然ガスの生産を行っております。また、「日本」セグメントでは石油製品等の販売も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア(欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,444	99,602	13,191	84,109	3,557	223,903	—	223,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,444	99,602	13,191	84,109	3,557	223,903	—	223,903
セグメント利益	5,373	56,688	7,886	57,487	886	128,322	△2,139	126,183

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,139百万円は、セグメント間取引消去60百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,200百万円が含まれております。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

新株式発行及び株式売出し

当社は、平成22年7月8日開催の当社取締役会決議に基づき、新株式発行及び当社株式の売出しを実施いたしました。新株式発行及び当社株式の売出しの概要は以下のとおりであります。

1 公募による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数

下記①乃至③の合計による当社普通株式1,216,000株

①国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式566,000株

②海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式566,000株

③海外募集における海外引受会社に対して付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される当社普通株式84,000株

(2) 発行価格

1株につき417,100円

(3) 発行価格の総額

507,193百万円

(4) 払込金額

1株につき402,050円

(5) 払込金額の総額

488,892百万円

(6) 増加する資本金及び資本剰余金の額

増加する資本金の額 244,446百万円

増加する資本剰余金の額 244,446百万円

(7) 払込期日

平成22年8月2日

2 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

(1) 発行する株式の種類及び数

当社普通株式(上限)84,000株

(2) 払込金額

1株につき402,050円

(3) 払込金額の総額

(上限)33,772百万円

(4) 増加する資本金及び資本剰余金の額

増加する資本金の額 (上限)16,886百万円

増加する資本剰余金の額 (上限)16,886百万円

(5) 払込期日

平成22年8月31日

3 今回の調達資金の使途

国内一般募集、海外募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限520,002百万円については、全額をインペックス西豪州ブラウズ石油株式会社を主とする当社の連結子会社への投融資資金に充当する予定であります。なお、インペックス西豪州ブラウズ石油株式会社は当社からのこの投融資資金を全額イクシスLNGプロジェクトへの開発資金に充当する予定であります。

4. 参考情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

前第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
石油・天然ガス 関連事業	原油	20百万バレル (日量220千バレル)
	天然ガス	104十億CF (日量1,144百万CF)
	小計	37百万BOE (日量411千BOE)
	石油製品	53千kl (331千バレル)
	ヨード	110t
	発電	25百万kWh

- (注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含みます。ただし、国内の製油所にて生産されたLPGは石油製品に含みます。  
 2 原油の生産量の一部は、石油製品の原料として使用しております。  
 3 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。  
 4 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から6月30日の実績となっております。  
 5 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、原油30百万バレル(日量328千バレル)、天然ガス136十億CF(日量1,497百万CF)、合計53百万BOE(日量577千BOE)となります。なお、権益比率ベースのガス生産量は、2009年3月期までは、井戸元(セパレーター分離後)で計量された鉱区100%ベースの生産量を用いて算出しておりましたが、2010年3月期より、買主への販売に対応した数量(契約内容でも異なりますが、基本的に井戸元(セパレーター分離後)の数量から、自家消費分、圧入分、フレア分、放散分、プラントにおける不活性ガス等を差し引き、さらに性状調整を考慮した数量)を用いて算出しております。  
 6 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量  
 7 石油製品は換算後の数値を括弧内に記載しております。換算係数は1kl当たり6.29バレルです。  
 8 ヨードは、他社への委託精製によるものです。  
 9 数量は単位未満を四捨五入しております。



当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの 名称	区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
日本	原油	0.3百万バレル (日量3.7千バレル)
	天然ガス	10.4十億CF (日量114.4百万CF)
	小計	2.1百万BOE (日量22.7千BOE)
	石油製品	48.9千kl (307.6千バレル)
	ヨード	122.0t
	発電	41.9百万kWh
アジア・オセアニア	原油	7.0百万バレル (日量76.4千バレル)
	天然ガス	76.7十億CF (日量842.8百万CF)
	小計	19.7百万BOE (日量216.9千BOE)
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	原油	2.4百万バレル (日量26.6千バレル)
中東・アフリカ	原油	11.9百万バレル (日量131.0千バレル)
米州	原油	0.7百万バレル (日量7.9千バレル)
	天然ガス	8.2十億CF (日量90.0百万CF)
	小計	2.1百万BOE (日量22.9千BOE)
合計	原油	22.3百万バレル (日量245.6千バレル)
	天然ガス	95.3十億CF (日量1,047.2百万CF)
	小計	38.2百万BOE (日量420.1千BOE)
	石油製品	48.9千kl (307.6千バレル)
	ヨード	122.0t
	発電	41.9百万kWh

- (注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含みます。ただし、国内の製油所にて生産されたLPGは石油製品に含みます。  
 2 原油の生産量の一部は、石油製品の原料として使用しております。  
 3 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。  
 4 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から6月30日の実績となっております。  
 5 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、原油32.6百万バレル(日量358.5千バレル)、天然ガス135.1十億CF(日量1,484.6百万CF)、合計55.1百万BOE(日量605.9千BOE)となります。  
 6 BOE (Barrels of Oil Equivalent) 原油換算量  
 7 石油製品は換算後の数値を括弧内に記載しております。換算係数は1kl当たり6.29バレルです。  
 8 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。  
 9 数量は単位未満を四捨五入しております。

## ②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。

③販売実績

- a) 当社グループは海外で生産された原油のうち当社取得権利量を、国内の精製会社をはじめ、国内外の需要家へ販売しております。インドネシアで生産された天然ガスのほとんどはブルタミナを通じ、主にLNGとして日本の電力会社、都市ガス会社や、韓国、台湾等の需要家に販売しております。国内で生産された天然ガスはパイプラインを経由して沿線の需要家に販売しております。
- b) 前第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメント	区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		石油・天然ガス 関連事業	原油
天然ガス	104,597百万CF		71,664
	LPG:521千バレル		
その他	4,840		
小計	184,735		
その他の事業	429		
合計	185,164		

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から3月の業績を第1四半期として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- 3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。

c) 当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
		販売量	売上高
日本	原油	52 千バレル	409
	天然ガス (LPG を除く)	14,061 百万 CF	16,177
	LPG	68 千バレル	770
	その他		6,087
	小計		23,444
アジア・オセアニア	原油	4,010 千バレル	29,471
	天然ガス (LPG を除く)	78,273 百万 CF	64,859
	LPG	836 千バレル	5,271
	小計		99,602
ユーラシア(欧州・NIS 諸国)	原油	1,830 千バレル	13,191
中東・アフリカ	原油	11,765 千バレル	84,109
米州	原油	302 千バレル	2,006
	天然ガス (LPG を除く)	7,888 百万 CF	1,550
	小計		3,557
合計	原油	17,958 千バレル	129,186
	天然ガス (LPG を除く)	100,221 百万 CF	82,587
	LPG	905 千バレル	6,042
	その他		6,087
	合計		223,903

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から3月の業績を第1四半期として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。  
 3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。  
 4 主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、プルトミナへの販売の大部分は天然ガスであり、その過半をLNGとして日本の需要家へ販売しております。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
プルトミナ	54,295	29.3	66,383	29.7